

平成28年3月17日

協議員会 会長挨拶

協議員会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様には、日頃より全建の事業活動に深いご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。また、本日は、年度末の何かとお忙しいところを協議員会にご出席をいただきまして、重ねて御礼申し上げます。

さて、今年3月11日で、あの「東日本大震災」から5年が経過いたしました。

既に新聞でご覧になった方もいらっしゃるかも知れませんが、先日、復興庁の吉田光市統括官と、「復興と防災・減災に果たす官民の役割」をテーマに対談をさせていただきました。

当時、自衛隊や警察、消防の方々が人命救助や救援物資の配送に被災地に向かうため、まず最初に、自ら被災した地元の建設企業が、現場に駆けつけ、道路啓開作業を行なったことは、皆様ご承知の通りでございます。なぜ、こうした迅速な初動対応が可能であったか、それは地域の事情に精通した地元の建設企業が、自社で重機を所有し、オペレーターを雇用していたことが非常に大きな要因であったと思います。さらに、余震や二次災害への不安を抱えつつ、未だ被災された方々のご遺体が残る中でのガレキ撤去などは、精神的にも肉体的にも過酷な作業だったと聞いております。そのような状況下で、建設企業を現場に駆り立てたものは、『地域への深い愛情』であったと思います。

不幸にも災害が発生した時に、重機が無い、オペレーターがいない、まして地元建設企業が存在しないということがあれば、これは天災というより、むしろ『人災』と言うべきものでございます。対談の中でも、災害を『人災』にしないよう政策面での対処の必要性をお話させていただきましたところ、吉田統括官も大きく頷いておられました。

地域の安全・安心を守るためには、防災・減災の担い手となる地域建設業が元気で活躍できる環境を整備することが何より重要です。本日の会議の議事である「平成28年度事業計画」は、全建がこれにどう取り組んでいくかを示したものでございます。新たな事業計画の下、皆様と気持ちを一つにして、様々な課題に取り組んで参る所存でございますので、どうぞよろしく願いを申し上げます。

結びになりますが、ご臨席の皆様方のご健勝と、各都道府県建設業協会並び

に会員企業の皆様方の益々のご隆盛・ご発展を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。本日はよろしく願いたします。